

第102号議案

令和4年度大村市農業集落排水事業の利益剰余金処分の議決及び
決算の認定について

地方公営企業法第32条第2項及び第30条第4項の規定に基づき、令和4年度
大村市農業集落排水事業の利益剰余金処分の議決を求め、決算を認定に付する。

令和5年9月5日提出

大村市長 園田 裕史

令和4年度

大村市農業集落排水事業決算書

目 次

1 事業報告書	頁
1 概 況	1
2 工 事	2
3 業 務	3
4 会 計	4
2 決算書類	
令和4年度大村市農業集落排水事業決算報告書	7
令和4年度大村市農業集落排水事業損益計算書	11
令和4年度大村市農業集落排水事業剰余金計算書	13
令和4年度大村市農業集落排水事業剰余金処分計算書（案）	15
令和4年度大村市農業集落排水事業貸借対照表	17
3 決算附属書類	
令和4年度大村市農業集落排水事業キャッシュ・フロー計算書	23
収益費用明細書	24
固定資産明細書	27
企業債明細書	29

1 事業報告書

令和4年度大村市農業集落排水事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

本年度も農業用排水の水質保全に寄与するため、し尿や生活雑排水等の汚水処理を行いました。

年度末における処理区域内人口は、前年度から20人減（0.3%減）の6,682人となり、処理区域内世帯数は、前年度から32戸増（1.1%増）の2,857世帯となりました。水洗化人口は、前年度から23人減（0.4%減）の6,399人で、処理区域内人口に対する水洗化率は95.76%となりました。

経理の状況については、総収益が396,562千円（金額は、消費税及び地方消費税を除く。以下同じ。）で、前年度と比較すると5,983千円（1.5%）の減少となりました。これは主に、他会計補助金が5,295千円（2.3%）減少したことによるものです。

一方、総費用は348,772千円で、前年度と比較すると1,846千円（0.5%）の増加となりました。これは主に、修繕費が4,295千円（84.0%）増加したことによるものです。

総収益から総費用を差し引いた結果、47,790千円の当年度純利益となりました。

今後も維持管理を適切に行うとともに、老朽化する農業集落排水施設の更新整備費等の節減のため、公共下水道事業への統合を進め、なお一層の経営努力を重ねてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

経営健全性を示す経常収支比率は、113.74%（前年度比2.36ポイント減）となり、健全経営の水準とされる100%を上回る状態が続いており、費用を収益で賄えていることを示しています。

流動比率については、29.44%（前年度比0.88ポイント増）となり、100%を下回っている状況にあります。これは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことを示しています。

企業債残高対事業規模比率については、500.18%（前年度比67.59ポイント減）となり、企業債残高が減少していることから毎年度比率は減少しています。

汚水処理原価については、262.75円（前年度比14.5円増）となり、主に有収水量の減少に伴って汚水処理原価が増加したものです。

施設利用率については、70.28%（前年度比2.53ポイント増）となり、前年度から増加となりました。

水洗化率については、95.76%（前年度比0.06ポイント減）となり、前年度から微減となりました。

有形固定資産減価償却率については、年々増加しており、施設の老朽化が少しずつ進行している状況です。

<経営指標の推移>

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率（ $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ ）	116.91%	117.34%	116.18%	116.10%	113.74%
流動比率（ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ ）	17.74%	19.33%	21.44%	28.56%	29.44%
企業債残高対事業規模比率（ $\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$ ）	785.39%	717.40%	646.49%	567.77%	500.18%
汚水処理原価（ $\frac{\text{維持管理費} + \text{資本費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$ ）	238.66円	237.33円	244.49円	248.25円	262.75円
施設利用率（ $\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$ ）	67.06%	67.75%	67.64%	67.75%	70.28%
水洗化率（ $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$ ）	94.48%	95.13%	95.13%	95.82%	95.76%
有形固定資産減価償却率（ $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$ ）	38.05%	39.84%	41.63%	43.36%	44.94%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決(認定)年月日
第77号	令和3年度大村市農業集落排水事業の利益剰余金処分の議決及び決算の認定について	令和4年9月5日	令和4年9月28日
第99号	令和4年度大村市農業集落排水事業会計補正予算(第1号)	令和4年11月28日	令和4年12月14日
第27号	令和5年度大村市農業集落排水事業会計予算	令和5年2月24日	令和5年3月20日

(4) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

区分	職種	管理者	次長	課長	職員	合計
令和4年3月31日現在職員数		0	0	0	3	3
令和4年3月31日(前年度)退職者		0	0	0	0	0
本年度中に昇格並びに職名変更		0	0	0	0	0
本年度中に転入した職員数		0	0	0	4	4
本年度中に転出した職員数		0	0	0	4	4
本年度中に支弁を変更した職員数		0	0	0	0	0
令和5年3月31日現在職員数		0	0	0	3	3
本年度中に退職した職員数		0	0	0	0	0

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工事

(1) 建設改良工事の概況

財源	工種	工事名	工事量	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	備考
負担金	工事	今富橋架替工事に伴う污水管仮設工事	工事延長 污水管布設工(圧送)φ75mm L=144.7m 污水管布設工φ150mm L=90.2m 污水管布設工φ200mm L=40.0m 組立1号マンホール L=12.5m 掃除口φ200 N=2箇所 空気弁φ75 N=1箇所 N=1基	8,419,400	R4.8.16	R5.1.31	(有) 藤本建設
自己	委託	主要地方道大村貝津線交通安全施設等整備工事に伴う污水管路施設移設実施設計業務委託	管路施設移設実施設計(詳細設計) 布設替え工法(内径1200mm未満) L=60m マンホール形式ポンプ場(2次製品) N=1箇所	6,207,300	R4.12.27	R5.3.27	扇精光コンサルタンツ(株) 大村事業所
自己	その他	固定資産購入	水中污水ポンプ N=4台	7,774,800			
				22,401,500			

3 業務

(1) 業務量

事 項	令和4年度	令和3年度	比 較	
	(A)	(B)	増減(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ 比率
(1) 年度末処理区域内人口	6,682 人	6,702 人	△ 20 人	99.7 %
(2) 年度末処理区域面積	234 ha	234 ha	0 ha	100.0 %
(3) 年間総処理水量	672,378 m ³	680,849 m ³	△ 8,471 m ³	98.8 %
(4) 一日最大処理水量	2,033 m ³	2,139 m ³	△ 106 m ³	95.0 %
(5) 一日平均処理水量	1,842 m ³	1,865 m ³	△ 23 m ³	98.8 %
(6) 年間有収水量	571,790 m ³	579,670 m ³	△ 7,880 m ³	98.6 %
(7) 有収率 (6)/(3)×100	85.0 %	85.1 %	△ 0.1 ㊦	-
(8) 水洗化戸数	2,718 戸	2,688 戸	30 戸	101.1 %
(9) 水洗化人口	6,399 人	6,422 人	△ 23 人	99.6 %
(10) 汚水管延長	110 km	110 km	0 km	100.0 %

(2) 事業収入に関する事項

() は、税込決算額

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ 比率
農業集落排水事業収益	396,562,747 円 (405,044,522) 円	100.0 %	402,546,069 円 (411,180,029) 円	100.0 %	△ 5,983,322 円	98.5 %
営業収益	84,991,329 円 (93,472,834) 円	21.4 %	86,494,579 円 (95,126,039) 円	21.5 %	△ 1,503,250 円	98.3 %
営業外収益	311,571,418 円 (311,571,688) 円	78.6 %	315,967,256 円 (315,969,531) 円	78.5 %	△ 4,395,838 円	98.6 %
特別利益	0 円 (0) 円	0.0 %	84,234 円 (84,459) 円	0.0 %	△ 84,234 円	皆減

(3) 事業費に関する事項

() は、税込決算額

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ 比率
農業集落排水事業費用	348,772,333 円 (361,950,024) 円	100.0 %	346,925,966 円 (360,339,895) 円	100.0 %	1,846,367 円	100.5 %
営業費用	317,085,659 円 (329,034,144) 円	90.9 %	309,403,760 円 (320,636,549) 円	89.2 %	7,681,899 円	102.5 %
営業外費用	31,581,529 円 (32,800,893) 円	9.1 %	37,258,924 円 (39,414,815) 円	10.7 %	△ 5,677,395 円	84.8 %
特別損失	105,145 円 (114,987) 円	0.0 %	263,282 円 (288,531) 円	0.1 %	△ 158,137 円	39.9 %

4 会 計

(1) 企業債の概況

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	残 高 内 容						
	円	円	円	円		円					
財 務 省	1,186,015,228	0	162,764,740	1,023,250,488	平成5年度	24,816,491					
					平成6年度	11,602,389					
					平成7年度	66,287,385					
					平成8年度	71,359,521					
					平成9年度	107,094,336					
					平成10年度	243,596,578					
					平成11年度	258,729,773					
					平成12年度	179,732,821					
					平成13年度	51,104,518					
					平成14年度	8,926,676					
					地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	414,620,006	0	80,915,195	333,704,811	平成6年度	137,426
										平成7年度	5,599,728
										平成8年度	17,451,492
										平成9年度	37,132,124
平成10年度	86,072,959										
平成11年度	95,362,317										
平成12年度	62,470,316										
平成13年度	21,172,883										
平成14年度	8,305,566										
合 計	1,600,635,234	0	243,679,935	1,356,955,299							

(2) 一時借入金の概況

前年度末残高	本年度中における借入残高最高額	本年度末残高	備 考
円	円	円	
0	0	0	

(3) その他会計経理に関する重要事項

他会計補助金等の使途について

- イ 営業外収益の一般会計補助金 226,227,035 円については、水洗便所等普及費として総係費の給与費に 7,645,624 円（特定収入以外）、臨時財政特例債として償還利息に 57,892 円（特定収入以外）、緊急整備事業債として償還利息に 6,178,455 円（特定収入以外）、分流式下水道等に要する経費として償還利息に 15,205,408 円（特定収入以外）、減価償却費に 119,037,508 円（特定収入以外）、児童手当に 400,000 円（特定収入以外）、汚水処理使用料統一施策に係る高料金対策として処理場費及び総係費の給与費に 17,228,290 円（特定収入以外）、課税仕入れに 31,200 円（特定収入）、償還利息に 10,136,938 円（特定収入以外）、減価償却費に 50,305,720 円（特定収入以外）充当した。
- ロ 資本的収入の一般会計補助金 131,649,089 円については、臨時財政特例債分等として償還元金に 125,307,348 円（特定収入）、6,341,741 円（特定収入以外）に充当した。
- ハ 資本的収入の工事負担金 8,419,400 円については、建設改良費（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当した。

2 決算書類

令和4年度大村市農業集落排水事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	
第1款 農業集落排水 事業収益	円 409,572,000	円 0	円 0	円 409,572,000
第1項 営業収益	94,616,000	0	0	94,616,000
第2項 営業外収益	314,953,000	0	0	314,953,000
第3項 特別利益	3,000	0	0	3,000

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3項 の規定によ る支出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定によ る繰越額
第1款 農業集落排水 事業費用	円 376,617,000	円 6,030,000	円 0	円 0	円 0	円 382,647,000	円 0
第1項 営業費用	334,241,000	6,030,000	0	0	0	340,271,000	0
第2項 営業外費用	41,596,000	0	0	0	0	41,596,000	0
第3項 特別損失	280,000	0	0	0	0	280,000	0
第4項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 405,044,522	円 △ 4,527,478	
93,472,834	△ 1,143,166	(うち仮受消費税及び地方消費税 8,481,505円)
311,571,688	△ 3,381,312	(うち仮受消費税及び地方消費税 810円)
0	△ 3,000	

合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
円 382,647,000	円 361,950,024	円 0	円 20,696,976	
340,271,000	329,034,144	0	11,236,856	(うち仮払消費税及び地方消費税 11,948,485円)
41,596,000	32,800,893	0	8,795,107	
280,000	114,987	0	165,013	(うち仮払消費税及び地方消費税 9,842円)
500,000	0	0	500,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算					額	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額		継 続 費 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 資 本 的 収 入	円 152,564,000	円 0	円 152,564,000	円 0	円 0	円 0	
第1項 分 担 金	12,363,000	0	12,363,000	0	0	0	
第2項 補 助 金	140,200,000	0	140,200,000	0	0	0	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	0	

支 出

区 分	予 算					額	
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額
第1款 資 本 的 支 出	円 271,614,000	円 0	円 0	円 0	円 271,614,000	円 0	円 0
第1項 建 設 改 良 費	25,933,000	0	0	0	25,933,000	0	0
第2項 企 業 債 償 還 金	243,681,000	0	0	0	243,681,000	0	0
第3項 予 備 費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 126,012,946円は、過年度分損益勘定留保資金 31,246,028円、当年度分

計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	円	
152,564,000	140,068,489	△ 12,495,511	
12,363,000	8,419,400	△ 3,943,600	
140,200,000	131,649,089	△ 8,550,911	
1,000	0	△ 1,000	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
271,614,000	266,081,435	0	0	0	5,532,565	
25,933,000	22,401,500	0	0	0	3,531,500	(うち仮払消費税 及び地方消費税 2,036,500円)
243,681,000	243,679,935	0	0	0	1,065	
2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

損益勘定留保資金 94,766,918円で補填した。

令和4年度大村市農業集落排水事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 農業集落排水施設使用料	84,860,229		
(2) その他営業収益	<u>131,100</u>	84,991,329	
2 営業費用			
(1) 管路費	6,453,800		
(2) 処理場費	114,839,550		
(3) 業務費	3,492,000		
(4) 総係費	22,526,784		
(5) 減価償却費	169,343,228		
(6) 資産減耗費	<u>430,297</u>	<u>317,085,659</u>	
営業損失			232,094,330
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	226,227,035		
(2) 長期前受金戻入	85,332,048		
(3) 雑収益	<u>12,335</u>	311,571,418	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	31,578,693		
(2) 補助金	0		
(3) 雑支出	<u>2,836</u>	<u>31,581,529</u>	<u>279,989,889</u>
経常利益			47,895,559
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	105,145		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>105,145</u>	<u>△ 105,145</u>
当年度純利益			47,790,414
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金			0
変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>47,790,414</u></u>

令和4年度大村市農業集落排水事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	資 本 金	剰		
		資 本		
		他会計補助金	国庫補助金	工事負担金
	円	円	円	円
前年度末残高	608,159,351	416,636,734	91,729,506	299,729
前年度処分額	55,620,103	0	0	0
議会の議決による処分額	55,620,103	0	0	0
資本金への組入れ	55,620,103	0	0	0
処分後残高	663,779,454	416,636,734	91,729,506	299,729
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	663,779,454	416,636,734	91,729,506	299,729

余 金				資 本 合 計
剩	余	金	利 益 剩 余 金	
受贈財産評価額	分 担 金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金	
円	円	円	円	円
0	8,541,095	517,207,064	55,620,103	1,180,986,518
0	0	0	△ 55,620,103	0
0	0	0	△ 55,620,103	0
0	0	0	△ 55,620,103	0
0	8,541,095	517,207,064	(繰越利益剰余金) 0	1,180,986,518
0	0	0	47,790,414	47,790,414
0	0	0	47,790,414	47,790,414
0	8,541,095	517,207,064	(当年度未処分利益剰余金) 47,790,414	1,228,776,932

令和4年度大村市農業集落排水事業剰余金処分計算書（案）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	663,779,454	517,207,064	47,790,414
議会の議決による処分数額	47,790,414	0	△ 47,790,414
資本金への組入れ	47,790,414	0	△ 47,790,414
処分後残高	711,569,868	517,207,064	(繰越利益剰余金) 0

令和4年度大村市農業集落排水事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産	円	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地		179,149,854			
ロ 建 物	474,422,351				
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 177,522,383</u>	296,899,968			
ハ 建 物 付 属 設 備	776,789				
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 737,950</u>	38,839			
ニ 構 築 物	7,446,071,838				
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,293,651,576</u>	4,152,420,262			
ホ 機 械 及 び 装 置	1,853,771,386				
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 920,946,255</u>	<u>932,825,131</u>			
有 形 固 定 資 産 合 計			5,561,334,054		
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>382,665</u>			
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>382,665</u>		
固 定 資 産 合 計				5,561,716,719	
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金			68,881,683		
(2) 未 収 金		9,600,437			
貸 倒 引 当 金		<u>△ 14,681</u>	<u>9,585,756</u>		
流 動 資 産 合 計				<u>78,467,439</u>	
資 産 合 計				<u><u>5,640,184,158</u></u>	

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,120,921,916</u>		
企業債合計		1,120,921,916	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>15,200,158</u>		
引当金合計		<u>15,200,158</u>	
固定負債合計			1,136,122,074
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>236,033,383</u>		
企業債合計		236,033,383	
(3) 未払金		28,401,972	
(4) 預り金		123,252	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	1,633,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>340,000</u>		
引当金合計		<u>1,973,000</u>	
流動負債合計			266,531,607
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,928,148,399	
(2) 長期前受金 収益化累計額		<u>△ 1,919,394,854</u>	
繰延収益合計			<u>3,008,753,545</u>
負債合計			<u>4,411,407,226</u>

資本の部

6 資本金			663,779,454
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	416,636,734		
ロ 国庫補助金	91,729,506		
ハ 工事負担金	299,729		
ニ 受贈財産評価額	0		
ホ 分担金	<u>8,541,095</u>		
資本剰余金合計		517,207,064	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>47,790,414</u>		
利益剰余金合計		<u>47,790,414</u>	
剰余金合計			<u>564,997,478</u>
資本合計			<u>1,228,776,932</u>
負債資本合計			<u>5,640,184,158</u>

注 記

I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	15年
工具・器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度手当の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内の償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は931,849,552円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金1,178,503円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金250,889円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損による損失のため、貸倒引当金6,122円を取り崩している。

III その他注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（29,501,823円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

3 決算附属書類

令和4年度大村市農業集落排水事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	47,790,414
減価償却費	169,343,228
固定資産除却費	430,297
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,966,788
賞与引当金の増減額 (△は減少)	237,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	46,907
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 85,332,048
受取利息及び配当金	0
支払利息	31,578,693
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 144,288
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,946,737
前払金の増減額 (△は増加)	0
預り金の増減額 (△は減少)	11,722
小計	<u>160,987,076</u>
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	<u>△ 31,578,693</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>129,408,383</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 20,365,000
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
国庫補助金等返還による支出	0
一般会計からの繰入金による収入	125,682,073
負担金による収入	7,654,000
寄附金による収入	0
その他投資による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>112,971,073</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 243,679,935
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 243,679,935</u>

資金の増加額 (又は減少額)	△ 1,300,479
資金期首残高	70,182,162
資金期末残高	<u><u>68,881,683</u></u>

収 益 費 用 明 細 書

(収 益)

款	項	目	節	金 額	備 考
農業集落排水 事業収益				円	
				396,562,747	
	営業収益			84,991,329	
		農業集落排水 施設使用料		84,860,229	
			農業集落排水 施設使用料	84,860,229	
		その他営業収益		131,100	
			手 数 料	131,100	
	営業外収益			311,571,418	
		他会計補助金		226,227,035	
			一般会計補助金	226,227,035	
		長期前受金戻入		85,332,048	
			長期前受他会計 補助金戻入	19,268,157	
			長期前受国庫 補助金戻入	60,967,099	
			長期前受分担金戻入	2,406,502	
			長期前受工事 負担金戻入	549,130	
			長期前受受贈 財産評価額戻入	1,151,160	
			長期前受国県 交付金戻入	990,000	
		雑 収 益		12,335	
			営業外雑収益	12,335	
	特別利益			0	
		固定資産売却益		0	
			固定資産売却益	0	
		過年度損益修正益		0	
			過年度損益修正益	0	
		その他特別利益		0	
			その他特別利益	0	
			貸倒引当金戻入益	0	
収益合計			396,562,747		

(費用)

款	項	目	節	金額	備考	
農業集落排水事業費用				円 348,772,333		
	営業費用	管渠費	材料費	63,800		
			修繕費	5,010,000		
			委託料	1,374,000		
			使用料及び賃借料	6,000		
			処理場費	114,839,550		
			給料	3,556,200	予算額 3,909,000円	
			手当	(1,123,435) 1,283,435	予算額 1,791,000円	
			賞与引当金繰入額	319,503	予算額 537,000円	
			法定福利費	886,126	予算額 1,105,000円	
			法定福利費 引当金繰入額	69,796	予算額 112,000円	
			備用品費	1,523,280		
			光熱水費	173,851		
			動力費	26,098,467		
			燃料費	6,610		
			修繕費	4,395,000		
			通信運搬費	1,795,586		
			手数料	702,050		
			委託料	74,029,646		
			業務費	3,492,000		
			委託料	3,492,000		
			総係費	22,526,784		
				給料	7,753,934	予算額 7,961,000円
				手当	(3,652,298) 3,892,298	予算額 3,971,985円
				賞与引当金繰入額	1,096,000	予算額 1,096,000円
				退職給付費	3,655,978	予算額 3,657,000円
				法定福利費	2,561,015	予算額 2,561,015円
				法定福利費 引当金繰入額	228,000	予算額 228,000円
				旅費	6,728	
				備用品費	0	
				被服費	10,400	
			手数料	0		
			保険料	220,314		
		委託料	1,956,512			
		使用料及び賃借料	2,791			
		負担金	1,083,592			
		貸倒引当金繰入額	11,222			

款	項	目	節	金額	備考
		減価償却費		169,343,228	
			有形固定資産 減価償却費	168,960,563	
			無形固定資産 減価償却費	382,665	
		資産減耗費		430,297	
			固定資産除却費	430,297	
	営業外費用			31,581,529	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		31,578,693	
			企業債利息	31,578,693	
		補助金		0	
			補助金	0	
		雑支出		2,836	
			雑支出	2,836	
	特別損失			105,145	
		過年度損益修正損		105,145	
			過年度損益修正損	105,145	
		その他特別損失		0	
			その他特別損失	0	
費用合計				348,772,333	

※手当の上段（ ）は、職員に係る児童手当を除く手当の額である。

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細

資産の名称	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
	円	円	円	円
土地	179,149,854	0	0	179,149,854
施設用地	179,149,854	0	0	179,149,854
建物	474,422,351	0	0	474,422,351
施設用建物	474,422,351	0	0	474,422,351
建物付属設備	776,789	0	0	776,789
建物付属設備	776,789	0	0	776,789
構築物	7,428,868,038	17,203,800	0	7,446,071,838
排水設備	6,636,175,493	11,560,800	0	6,647,736,293
処理設備	763,059,494	0	0	763,059,494
その他構築物	29,633,051	5,643,000	0	35,276,051
機械及び装置	1,853,747,001	7,068,000	7,043,615	1,853,771,386
電気設備	440,916,585	0	0	440,916,585
ポンプ設備	408,703,022	7,068,000	7,043,615	408,727,407
滅菌設備	0	0	0	0
その他機械及び装置	1,004,127,394	0	0	1,004,127,394
車両運搬具	0	0	0	0
車両運搬具	0	0	0	0
工具器具及び備品	0	0	0	0
工具器具及び備品	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0
合計	9,936,964,033	24,271,800	7,043,615	9,954,192,218

(2) 無形固定資産明細

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額
	円	円	円	円
ソフトウェア	765,330	0	0	382,665
計	765,330	0	0	382,665

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計	償 却 未 済 高	
円	円	円	円	
0	0	0	179,149,854	
0	0	0	179,149,854	
7,685,858	0	177,522,383	296,899,968	
7,685,858	0	177,522,383	296,899,968	
0	0	737,950	38,839	
0	0	737,950	38,839	
133,117,370	0	3,293,651,576	4,152,420,262	
119,453,784	0	2,970,364,351	3,677,371,942	
12,361,563	0	317,008,596	446,050,898	
1,302,023	0	6,278,629	28,997,422	
28,157,335	6,613,318	920,946,255	932,825,131	
7,227,035	0	167,530,370	273,386,215	
4,636,651	6,613,318	374,203,415	34,523,992	
0	0	0	0	
16,293,649	0	379,212,470	624,914,924	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
168,960,563	6,613,318	4,392,858,164	5,561,334,054	

年 度 末 現 在 高	備 考
円	
382,665	企業会計システム関連
382,665	

企 業 債 明 細 書

種 類	発行年月日	発行総額(円)	当年度償還高(円)	償還高累計(円)	未償還残高(円)	発行価額(円)	利率	償還終期	借入先
建設改良等 企業債	H5.5.28	123,700,000	7,944,553	123,700,000	0	123,700,000	4.40%	R5.3.25	財務省
建設改良等 企業債	H7.3.27	193,000,000	11,578,449	168,183,509	24,816,491	193,000,000	4.65%	R7.3.1	財務省
建設改良等 企業債	H7.3.30	30,000,000	2,083,553	30,000,000	0	30,000,000	4.75%	R5.3.20	機構
建設改良等 企業債	H7.5.30	39,600,000	2,560,403	39,600,000	0	39,600,000	3.95%	R5.3.20	機構
建設改良等 企業債	H7.12.25	83,700,000	4,392,995	72,097,611	11,602,389	83,700,000	3.15%	R7.9.25	財務省
建設改良等 企業債	H7.12.26	4,500,000	268,294	4,362,574	137,426	4,500,000	3.25%	R5.9.20	機構
建設改良等 企業債	H8.5.16	90,700,000	5,411,424	85,100,272	5,599,728	90,700,000	3.45%	R6.3.20	機構
建設改良等 企業債	H9.3.25	315,500,000	15,451,523	249,212,615	66,287,385	315,500,000	2.80%	R9.3.1	財務省
建設改良等 企業債	H9.5.30	56,200,000	3,050,042	49,853,661	6,346,339	56,200,000	2.65%	R7.3.20	機構
建設改良等 企業債	H9.5.30	42,000,000	2,279,391	37,257,184	4,742,816	42,000,000	2.65%	R7.3.20	機構
建設改良等 企業債	H10.3.25	292,700,000	13,399,065	221,340,479	71,359,521	292,700,000	2.10%	R10.3.1	財務省
建設改良等 企業債	H10.3.30	39,600,000	2,029,652	33,237,663	6,362,337	39,600,000	2.20%	R8.3.20	機構
建設改良等 企業債	H10.5.13	443,200,000	20,169,554	336,105,664	107,094,336	443,200,000	2.00%	R10.3.25	財務省
建設改良等 企業債	H10.5.28	233,200,000	11,869,163	196,067,876	37,132,124	233,200,000	2.10%	R8.3.20	機構
建設改良等 企業債	H11.5.28	375,300,000	18,368,064	298,446,022	76,853,978	375,300,000	1.80%	R9.3.20	機構
建設改良等 企業債	H12.1.31	786,900,000	34,757,773	543,303,422	243,596,578	786,900,000	2.00%	R11.9.25	財務省
建設改良等 企業債	H11.12.27	39,200,000	1,933,609	29,981,019	9,218,981	39,200,000	2.10%	R9.9.20	機構
建設改良等 企業債	H12.5.19	299,300,000	14,536,439	222,115,823	77,184,177	299,300,000	2.00%	R10.3.20	機構
建設改良等 企業債	H13.3.26	710,300,000	30,083,069	451,570,227	258,729,773	710,300,000	1.60%	R13.3.1	財務省
建設改良等 企業債	H13.3.29	60,700,000	2,854,207	42,521,860	18,178,140	60,700,000	1.70%	R11.3.20	機構
建設改良等 企業債	H13.5.8	208,500,000	9,678,652	147,504,797	60,995,203	208,500,000	1.40%	R11.3.20	機構
建設改良等 企業債	H14.2.28	446,200,000	19,030,730	266,467,179	179,732,821	446,200,000	2.20%	R13.9.25	財務省
建設改良等 企業債	H14.2.28	4,400,000	208,891	2,924,887	1,475,113	4,400,000	2.20%	R11.9.20	機構
建設改良等 企業債	H14.5.20	59,800,000	2,791,046	38,627,117	21,172,883	59,800,000	2.00%	R12.3.20	機構
建設改良等 企業債	H14.5.27	121,300,000	5,107,661	70,195,482	51,104,518	121,300,000	2.10%	R14.3.25	財務省
建設改良等 企業債	H15.5.26	20,900,000	849,368	11,973,324	8,926,676	20,900,000	0.90%	R15.3.25	財務省
建設改良等 企業債	H15.5.20	22,200,000	992,365	13,894,434	8,305,566	22,200,000	1.00%	R13.3.20	機構
	合計	5,142,600,000	243,679,935	3,785,644,701	1,356,955,299	5,142,600,000			